

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

大谷 弥生

○静岡県三島市

三島市業務継続計画（BCP）の取り組みについて

【所見】

まず初めに、三島市と足利市は、健幸（けんこう）づくりを推進する「スマートウェルネス」事業やオンラインゲーム刀剣乱舞での「刀剣ブーム」という共通点があり、特に災害が少ないまちという点についても同様であった。

しかしながら、三島市では、地域防災計画よりさらに災害時等の業務を細かく記した「業務継続計画（BCP）」を作成したことにより、市民に対して平常時から安心感を与えている。本市でも、災害が少ないと言われながらも確実に準備している三島市に負けないように減災意識を高めていく必要があると感じた。

また、意識づけの意味も含まれる「職員アンケート」の実施は、薄れてしまう防災意識を再認識させ、全職員（嘱託や臨時職員も含む）・全庁内体制で取り組むBCPには必要不可欠なものであると感じた。

次に、本市と比較して質疑した点については、

質疑1 市長部局と教育委員会とは、連携が取れにくい部分がある。避難所等になる小中学校には教職員がいる。県職員である先生方の災害時の協力（BCP）については、どのように話し合われているのか。

【回答】 学校の先生方については、BCPより地域防災計画の中で行動してもらうようになる。しかし、今後話し合っていく。

質疑2 足利市の現計画にはないオフロードバイク隊について具体的に聞きたい。

【回答】 災害時は車での移動が困難。被災地支援をした経験から、バイクが重宝する。月1程度訓練をし、その際の課題を生かし簡易無線を導入した。

質疑3 自衛官が行うのも精神的にも過酷と報道される安置所や遺体の検視等の補助業務を行う遺体措置班について、職員はどのように感じているのか。

【回答】 誰かがやらないといけない業務。病院等と連携し訓練を行っている。

以上のことから、まずは指揮命令系統の明確化は急務であること。そのためにも①職員アンケートの実施、②災害状況を把握する手段の検討、③訓練の実施、この3点は本市でも検討すべきであると感じた。また、「市議会議員災害時等行動計画指針」もあると、行政職員と議員が災害時等でもともに行動できると感じた。

○静岡県焼津市

公共施設マネジメント推進事業について

【所見】

まず初めに、焼津市役所は漁場・港近くにあるが、本庁舎に隣接していた議会庁舎は建物を取り壊したため空き地となっていた。そのため現在は本庁舎から離れた大井川庁舎（合併前の旧大井川町役場）の議場を使用しているため不便であるとの課題を聞き、ある程度公共施設は近くに集約したほうが良いと感じた。しかし、今後の庁舎の整備方針は決まっているとのことであり、公共施設マネジメント計画が進んでいる印象を受けた。

次に、焼津市公共施設マネジメント計画の担当者については、本市の視察受け入れが20回目になるとのことで、資料等もつくり慣れていた。よく勉強もされており、フォーラム等でパネリストなどを務められるだけあり、説明もわかりやすかった。また、自治体間交流や情報交換も積極的にされているようで、焼津市以外の情報も多く持っていた。持続可能な焼津市を目指し、公共施設の今後50年を担い、まちの顔をつくっていく重要ポストであるため担当職員は重責である。しかし、多忙を感じているというより、やりがいを持って担当していた。本市でも担当職員のやりがいづくりが重要になり、今後公共施設マネジメント計画を推進していくためにも、重視するポイントになると思った。また、所管ごとの計画立案は困難であり、総合的に資産をマネジメントする組織が重要との説明から、担当課のスキルアップの必要性を感じた。

次に、焼津市の現状と本市を比較して、将来の1年当たりの財政不足額が41億円の焼津市、足利市は90億円、全国平均が20億円という比較説明を受け、危機感とやる気がさらに高まった。担当課とともに私も切磋琢磨していく。

また、平成16年には、学校教育施設と社会教育施設との複合化のモデル事業を既に行っている焼津市の事例を伺い、市長の決断も必要だが、教育長の決断も重要である。さらには、ライフサイクルコストの削減や環境に配慮しエコ仕様の設備導入について、契約方法の見直す具体的な方法、包括委託をするときの留意点と市内業者の活用、市民の意見を入れるタイミングなど、知識豊富な担当者から直接伺うことができたのは、実際に視察した成果であった。

今後、本市は計画から実行に入るが、まず行うべき作業として、①公共施設の基礎的資料を委託で作成、②担当職員の研修（積極的に自治体間交流・情報交換を行う）、③TTP（徹底的にパクリ・真似）し、その後足利市流に改革していくことが必要だと思った。